

ふるさと納税をきっかけとした 住民主体の地域づくりについて

岡山県真庭市 秋本直人



はじめに

真庭市では、全国の自治体と同様に、人口減少、高齢化が進んでおり、将来的に消滅する地域が出てくることが懸念されている。また、社会構造の変化により地域住民のニーズが多様化する中で、従来の画一的な行政サービスではニーズに対応できないといった課題も生じている。そういった状況の中、将来にわたって暮らし続けていける地域を維持するためには、そこに住む地域住民が主体となって地域づくりに取り組み、持続可能な仕組みをつくっていくことが必要になる。

そこで、地域の主体性を高めるきっかけとして、真庭市で実施している「ふるさと応援交付金制度」が有効であると考え、本制度の活用団体の現状把握等を行うことにより、本制度をきっかけとした地域づくりの展望について考察していく。

1. 真庭市の概要

真庭市は、平成 17 年 3 月 31 日に九町村(真庭郡勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村及び上房郡北房町)が合併して誕生した市である。岡山県北部の中国山地中央部に位置し、東西に約 30 km、南北に約 50 km あり、面積は約 828 km²と岡山県の 11% を占め、県下最大となっている。そのため、合併 12 年を迎えた現在でも、生活や文化面においては、旧町村単位が中心となっている面がある。

市の北部には、酪農が盛んな蒜山高原や湯原温泉、勝山町並み保存地区といった観光地があり、南部は林業・製材業が盛んで、市内面積の 8 割を森林が占めることもあり、西日本の中でも有数の木材集積地となっている。近年では、その豊富な森林資源を活用し、バイオマスによる「まちづくり」を推進している。

市内全域が中山間地域に位置付けられており、人口は 46,124 人、高齢化率は 36.6% と過疎高齢化が進んでいる。(平成 27 年国勢調査より)



図 1 真庭市図

2. 真庭市における地域づくりの現状

真庭市では、人口減少や高齢化、住民参加意識の低下・停滞、近隣関係の希薄化などの要因により地域コミュニティの維持存続が危ぶまれる地域が出てきている。

そこで、協働のまちづくりの実現に向け、平成 18 年度より、地域自主組織を結成し、地域づくり活動に取り組んできた（図 2）。

※地域自主組織とは、一定の区域に住所を有する者の地縁に基づき、地域づくり活動をする団体を指す（構成単位は、自治会、大字、小学校区、財産区など）。

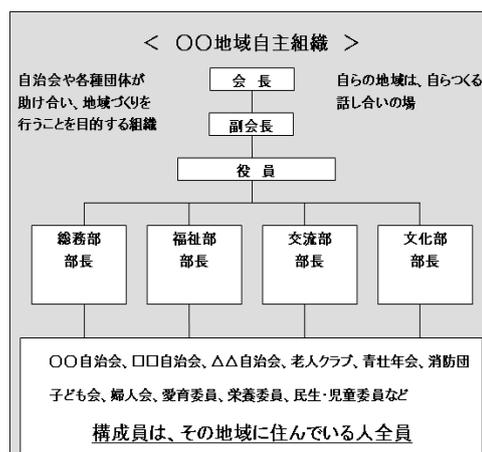


図 2 地域自主組織の構成例

また、地域自主組織の活動を支援するため、地域自主組織の活動を支援する補助金を交付しているが、その金額は年々減少傾向にある。ほかにも、地域づくり活動に対する補助としては、国や県の補助事業があるものの、事業計画の作成や事業実施等において、小規模地域にとってはハードルが高く利用が難しい。また、近年クラウドファンディングによる不特定多数から資金を集める手法も広まってきているが、資金募集のための申込フォームの作成や情報発信等はハードルが高く利用が難しいと考えられる。

3. ふるさと応援交付金制度について

真庭市は、地域づくり活動の推進、自主財源の確保による地域の自立を促すことを目的に、平成 26 年度よりふるさと応援交付金制度を開始した。

(1) ふるさと応援交付金の概要

ふるさと応援交付金活用団体として登録した地域に対して「ふるさと納税」による寄附をすることができる制度で、寄附金額の全額が翌年地域への補助金として交付される（図 3）。団体登録時に事業計画を提出し、その計画に沿った内容であれば補助金の使い道は原則自由である。

【参考】ふるさと納税制度について

ふるさと納税は、出身地や以前居住していた地域、自分が応援したい自治体に寄附ができる制度である。寄附者は、寄附額のうち 2,000 円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税及び住民税から全額が控除される。

(2) ふるさと応援交付金活用団体について

交付金活用団体の登録数は、平成 26 年度 8 団体、平成 27 年度 9 団体、平成 28 年度 5 団体、平成 29 年度 4 団体登録されており、計 26 団体登録されている（平成 29 年 12 月末時点）。各団体の寄附実績は、表 1 に示すとおりとなっている。

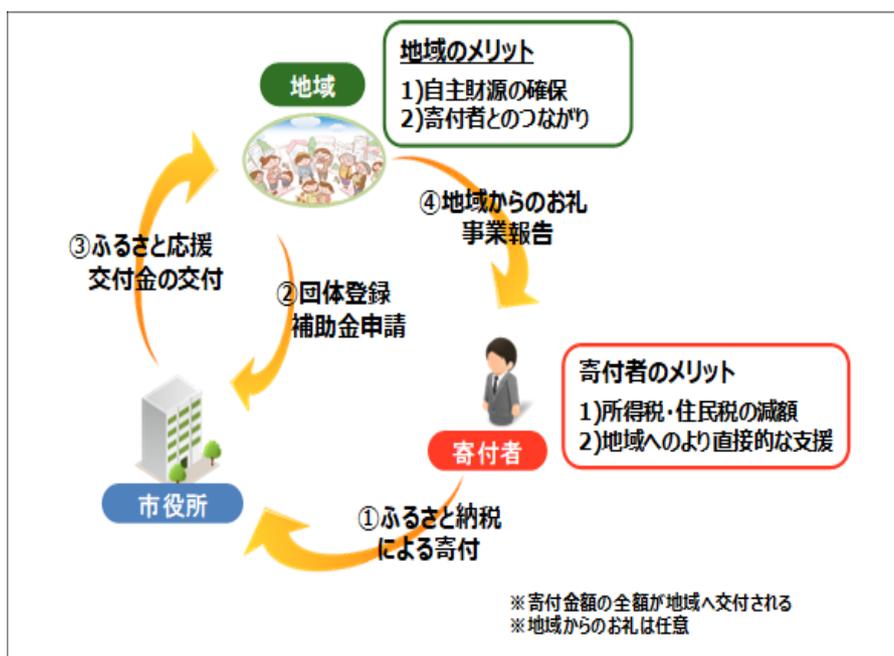


図 3 ふるさと応援交付金の流れ

No	地域	地域自主組織名	登録年度	H27寄附		H28寄附		H29寄附		平成27-29寄附合計		
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額/件数
1	久世	裡西上連合自治会	H26	-	-	-	-	1	10,000	1	10,000	10,000
2	久世	田下ファミリー	H26	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	久世	川南連合会	H26	-	-	-	-	1	5,000	1	5,000	5,000
4	久世	上ヶ市自治会	H26	4	190,000	4	120,000	6	110,000	14	420,000	30,000
5	久世	裡西下連合自治会	H26	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	久世	草加部連合会	H26	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	久世	三阪	H27	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	久世	町西地域自主組織	H27	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	久世	DAI	H27	-	-	-	-	2	500,000	2	500,000	250,000
10	久世	皆畑連合	H27	1	1,000,000	1	1,000,000	1	1,000,000	3	3,000,000	1,000,000
11	勝山	富原地域自主組織	H26	1	10,000	5	155,000	3	120,000	9	285,000	31,667
12	勝山	勝山上組自主組織	H26	1	20,000	1	20,000	79	3,243,000	81	3,283,000	40,531
13	勝山	月田コミュニティ協議会	H27	1	10,000	37	2,612,000	42	1,960,673	80	4,582,673	57,283
14	湯原	湯南コミュニティ協議会	H27	1	5,000	6	60,000	5	40,300	12	105,300	8,775
15	湯原	釘貫小川地域自主組織	H27	-	-	-	-	1	100,000	1	100,000	100,000
16	湯原	自主組織下湯原	H27	-	-	1	100,000	-	-	1	100,000	100,000
17	湯原	社地域自主組織	H27	4	25,000	34	655,000	21	347,500	59	1,027,500	17,415
18	蒜山	本茅部地域自主組織	H28	-	-	1	10,000	1	10,000	2	20,000	10,000
19	美甘	美甘地域づくり委員会	H28	-	-	-	-	18	488,000	18	488,000	27,111
20	湯原	二川ふれあい地域づくり委員会	H28	-	-	-	-	18	227,500	18	227,500	12,639
21	湯原	本庄自主組織	H28	-	-	-	-	1	10,000	1	10,000	10,000
22	蒜山	中和地域自主組織	H28	-	-	-	-	2	30,000	2	30,000	15,000
23	北房	上水田英賀の会	H29	-	-	-	-	386	2,769,360	386	2,769,360	7,175
24	久世	日の出会	H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	湯原	田羽根地域自主組織	H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	北房	中津井せんだんの会	H29	-	-	-	-	1	100,000	1	100,000	100,000
		合計		13	1,260,000	90	4,732,000	589	11,071,333	692	17,063,333	24,658

表 1 ふるさと応援交付金活用団体別寄附実績

4. ふるさと応援交付金活用団体の取組事例

本制度については、平成 26 年度に開始して以降、現在に至るまで各団体の取組等についての現状把握、効果分析等がされていなかった。そこで、平成 29 年度中に寄附実績のあった団体のうち、3 団体を対象とし、各団体代表者または実施主体の代表者にヒアリング調査を行った（表 2）。質問項目は、現状把握を目的に取組に至った経緯、実施主体、寄附募集の方法等とした。

4 - 1. 対象団体の概要

今回対象とする 3 団体は、いずれも地域自主組織で、各地域がそれぞれの特徴を最大限に活用しながら継続して地域づくりを進めることを目的に設立された。

(1) 上水田英賀の会

【地域の概要】

上水田地域は、真庭市の南西部（旧北房町）に位置する水田地帯で、住居地の多くが平野部にある。地域内には国道が通っており、大型スーパーやコンビニ、郵便局、消防、警察といった基本的な施設もあるため、比較的利便性のよい地域である。その一方で、地区の小学校・幼稚園が平成 30 年 3 月に閉校・閉園することとなっている。

人口推移としては、平成 17 年には 1,493 人（458 世帯）であった人口が、平成 27 年には 1,407 人（451 世帯）に減少し、高齢化率は 36.7%となっている。（図 4）

【団体の概要】

- ・ふるさと応援交付金団体登録
：平成 29 年度
- ・地域自主組織設立：平成 18 年度
- ・構成単位：小学校区（26 自治会）
- ・寄付金額：2,769,360 円
- ・寄付件数：386 件
- ・寄附単価：7,175 円／件

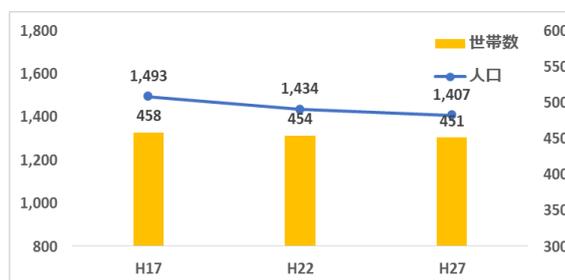


図 4 人口・世帯数推移（上水田英賀の会）

【これまでの活動】

地域自主組織「上水田英賀の会」としての設立以降、小学校での地区運動会やふれあい参観日、地区広報誌の配布などの交流事業を実施してきた。小学校が地域の活動の拠り所的な部分があり、小学校の閉校による影響が懸念されている。

(2) 社地域自主組織

【地域の概要】

社地域は、真庭市北部（旧湯原町）に位置する山間部で、名湯湯原温泉が近くにある自然豊かな地域である。中世の歴史が残る神社等の歴史的資源がいくつも点在しており、なかでも 8 つの式内社は「中世式内八社」と呼ばれ、地域の人々の生活に溶け込んでいる。

高齢化・人口減少がかなり進んでおり、平成 17 年には 262 人（90 世帯）であった人口が、平成 27 年には 225 人（84 世帯）に減少し、高齢化率は 48.3%となっている。（図 6）

【団体の概要】

- ・ふるさと応援交付金団体登録
：平成 27 年度
- ・地域自主組織設立：平成 18 年度
- ・構成単位：自治会複数（7 自治会）
- ・寄付金額：1,027,500 円
- ・寄附件数：59 件
- ・寄附単価：17,415 円／件

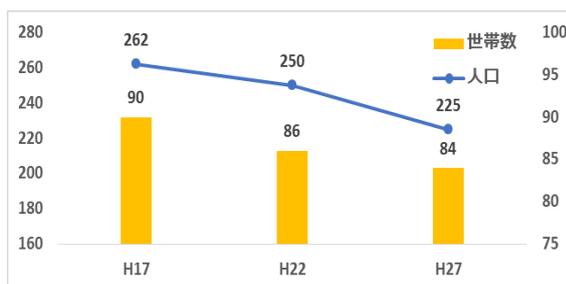


図 6 人口・世帯数推移（社地域自主組織）

【これまでの活動】

40 年程前にやしろ会という地元の若手による団体が結成され、納涼祭や地域のイベントの中心的な担い手として活動しており、その世代が現在の地域づくり活動の中心となっている。地域自主組織活動としては、河川清掃・道路清掃といった環境衛生事業や納涼祭といった交流事業を実施してきた。平成 28 年度より県の補助事業を受け、歴史的資源を活用した地域づくり活動として、県内大学との連携・交流、地域ガイドマップ作成、ボランティアガイド育成、中学校への出前講義等を実施している。

(3) 勝山上組自主組織

【地域の概要】

勝山上組自主組織は、かつて城下町として栄え白壁の民家や高瀬舟の発着場など歴史的建造物や文化的な景観が残る地域にある。地域内及び周辺に、商店街、役所、警察署、郵便局、高等学校等があり、利便性のよい地域である。

人口推移としては、平成 17 年には 438 人（112 世帯）であった人口が、平成 27 年には 424 人（107 世帯）に減少し、高齢化率は 43.9%となっている。（図 5）

【団体の概要】

- ・ふるさと応援交付金団体登録
：平成 26 年度
- ・地域自主組織設立：平成 18 年度
- ・構成単位：自治会複数（8 自治会）
- ・寄付金額：3,283,000 円
- ・寄付件数：81 件
- ・寄附単価：40,531 円／件

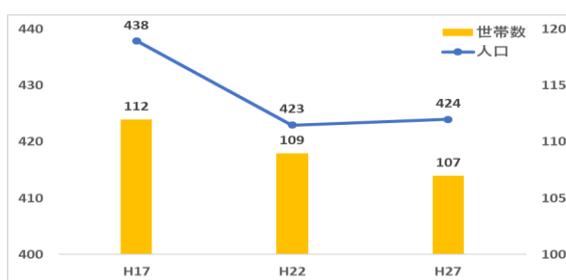


図 5 人口・世帯数推移（勝山上組自主組織）

【これまでの活動】

地域自主組織の活動としては、河川清掃や町裏美化活動などの環境事業を行っている。

地域全体の活動としては、1985 年に県の町並み保存地区の指定を受け、歴史的建造物の保存・修復といったハード事業に着手したことに始まり、1996 年頃より、地域に住む草木染め染織作家が制作したのれんを地域が一体となって掲げる「のれんのまちづくり」や、地域住民が創作した雛人形を独創的に展示する「雛祭りイベント」などを行っている。

自主組織名	上水田英賀の会	社地域自主組織	勝山上組自主組織
登録年度	平成29年度	平成27年度	平成26年度
人口	1,407人	225人	424人
世帯数	451世帯	84世帯	107世帯
高齢化率	36.7%	48.3%	43.9%
事業内容	小学校閉校に伴う式典 記念誌の発行、記念碑設置など	地域の文化財(社)の修繕	地域の文化財(舟宿)の修繕
実施予定時期	平成30年3月～	平成30年3月～	平成30年3月～
目標金額	2,500,000円	1,900,000円	3,000,000円
寄附金額	2,769,360円	1,027,500円	3,283,000円
寄附件数	386件	59件	81件
寄附単価	7,175円/件	17,415円/件	40,531円/件
実施主体	実行委員会	地域自主組織	地元NPO
募集方法	実行委員・自治会長による地域内外への呼びかけ	地域内外への呼びかけ HP、SNSでの募集	NPOによる地域内外への呼びかけ
よかった点	今回の取組みにより、今後の活動の きっかけとして期待感を持た	記念品などがなくても、趣旨に賛同して 寄附をしてくれる人が多くいたことを発 見できたのがよかった	地域外の出身者やかつてのイベント関 係者などが地域を思ってくれていること に気づけた
苦労した点	ふるさと納税制度の理解が難しく、ふる さと納税によらない純粋な寄附が多 かった 記念的な事業だったからこそできたよ うに思う	ふるさと納税制度の理解が難しい 単純な寄附も多くあった	特になし
これまでの 地域づくり活動 状況	地域自主組織による基本的活動	・地域自主組織による基本的活動 ・歴史的資源を活用した地域づくり活動 (県内大学との連携・交流、地域ガイ ドマップ作成、ボランティアガイド育成、 中学校への出前講義等)	地域自主組織による基本的活動 地元NPO・県内大学と連携した交流イ ベント等
その他補助金	・地域づくり事業補助金(市)	・地域づくり事業補助金(市) ・地域づくり系補助金(県)	・地域づくり事業補助金(市) ・文化財保護に係る補助金(市)
今後の展望	・現在、住民の危機意識は低く、地域づ くり活動はあまり活発ではない。 小学校の閉校によって「地域」という意 識がさらに薄れるのではないかと危惧 している ・幼稚園を地域の拠点的に活用できな いかと思っており、その際は、応援交付 金で維持費などを賄うなどの利用	・地域の自主財源づくりに苦労してい る。制度を活用して、基盤整備ができ れば ・現在の事業をさらに展開させ、地域に 人が来るような仕組みをつくりたい(交 流・移住ともに)	町並みの整備や芸術文化施設の管理 業務を行っている「NPO法人 勝山・町 並み委員会」とさらに連携し、町並みを 生かしたまちづくりを進めていきたい。

※人口、世帯数は平成27年時点、高齢化率は平成29年時点

表 2 ヒアリング結果

4 - 2. 団体比較、ヒアリング結果

どの団体も人口減少・高齢化は進んでいるものの、規模や利便性等の条件がそれぞれ異なり、地域づくりに対する意識、活動状況も様々である。

(1) 上水田英賀の会

上水田英賀の会は、比較的利便性のよい地域にあり、地域コミュニティ存続に対する住民の危機意識は低い。そのため、地域づくり活動も他の2団体と比べると低調であった。

ふるさと応援交付金に取り組んだ理由は、小学校閉校に伴う式典実施や記念誌の発行、記念碑設置などの事業を実施するためであり、また、制度の利用も容易そうであったためだという。〈よかった点〉としては、今回の取組が今後の地域づくり活動のきっかけになるかもしれないという期待感を持てたことが挙げられていた。また、〈苦勞した点〉としては、ふるさと制度についての理解・説明が難しく、寄付を呼びかける側の自治会長の中でも理解できない人がいた。そのため、ふるさと納税制度によらない単純な寄附も多かったということであった。

ふるさと応援交付金制度の効果は、事業実施のための財源が確保できただけでなく、これまで、地域づくり活動が低調であった本地域が、事業計画の作成や寄付の募集を通じて、自分たちの地域を自分たちの力で作り上げるといった地域運営意識が向上したこと、目標を達成したことにより活動への自信を得ることができたことも大きな効果である。また、今後の展開はまだわからないが、代表者の話にあったように今後の地域づくり活動へのきっかけとしての効果もあると考える。

(2) 社地域自主組織

本地域は、人口減少・高齢化も進んでおり、地域コミュニティ存続に対する危機意識が高い。また、昔から地域づくり活動に関わってきた世代が、現在の団体の中心となっていることもあり、地域づくり活動は活発である。

ふるさと応援交付金制度に取り組んだ理由としては、地域の歴史的資源である神輿の修繕費用に充てるためであり、目標金額は達成していないが、他の補助金なども活用しながら事業を実施する予定である。〈よかった点〉としては、ふるさと納税による記念品などがなくても、趣旨に賛同して寄付をしてくれる人が多くいたことに気付けた点を挙げており、また、〈苦勞した点〉としては、上水田英賀の会と同じく、ふるさと制度についての理解・説明が難しいという点を挙げていた。今後の展望としては、地域に人が来るような仕組みづくりを目指しているが、県の補助事業が平成30年度で終了することもあり、制度を上手く活用して事業を実施していきたいと述べていた。

ふるさと応援交付金制度の効果は、事業実施のための財源が確保できたことに加えて、事業の趣旨に賛同してくれる人が多くいることを実感することで地域としての自信につながったことである。

(3) 勝山上組自主組織

勝山上組自主組織としての取組ではないが、本地域では、地域資源である町並みの保全

や活用といった活動に昔から取り組んでいる。活動初期は地域の一部の人から始まった活動ではあったが、その時々によって、内容や活動主体を変えながら、地元企業や教育機関まで巻き込んだ地域一体の活動になっている。さらに、地域住民のアイデアを生かしながら、地域住民自らが楽しめるような活動内容となっており、長年の取組を通して、本地域の地域づくりの機運・体制はかなり充実している。実際に地域への移住者も増えてきている。

ふるさと応援交付金制度に取り組んだ理由としては、地域の歴史的資源である神輿の修繕費用に充てるためであり、目標金額は達成していないが、他の補助金なども活用しながら事業を実施する予定である。ふるさと応援交付金制度に取り組んだ目的は、地域の文化財が台風により損傷し、緊急的に修繕が必要となったためである。その際、クラウドファンディングという選択肢もあったが、すでに活用団体として登録していることもあり、取り組みやすいという観点からふるさと応援交付金を選んだという。〈よかった点〉としては、今回の取組によって、地域を出ている出身者やかつてイベントで関わった人たちが地域を思ってくれていることに気付けた点で、苦勞した点は特になかったということであった。今後の展望としては、地域自主組織と地域内外の他のまちづくり団体と連携し、さらに事業を進めていきたいと述べていた。

ふるさと応援交付金制度の効果は、事業実施のための財源の確保と、地域が寄附者の想いを実感することにより、地域と寄附者との関係性が強化されたことであると考えられる。

5. ふるさと応援交付金制度の効果と課題

4 の取組事例より、ふるさと応援交付金制度の効果と課題として、以下のことが挙げられる。

5 - 1. ふるさと応援交付金制度の効果

(1) 地域運営意識の醸成

従来の補助金のように与えられるお金ではなく、自分たちの力で事業計画を作成し資金を集めることにより、地域住民自らが自分達の地域について考えることになり、地域運営意識の醸成につながる。

(2) 地域づくりのきっかけとしての役割

本制度は、国や県の補助事業ほど事業計画のハードルも高くないため、小規模地域や、今まであまり地域づくりに取り組んできていない地域にとっても取り組みやすい制度である。そのため、地域づくりの第一段階としては適しているといえる。

(3) 「誇り・自信」の創出

寄附を通じて、地域の取組に対する賛同・共感を実感することができ、また地域住民が自らの力で実施したという成功体験を得ることができるため、地域の誇り・自信の創出につながる。

(4) 自主財源の確保

ふるさと応援交付金制度によって取り組む事業は、計画に沿ったものであれば基本的に自由であるため、地域の自主財源として活用できる。

(5) 地域と寄附者との関係性の強化

地域は寄附者の思いを知ることができ、寄附者は地域の取組を知ることができる。

5 - 2. ふるさと応援交付金制度の課題

(1) ふるさと納税制度についての地域の理解と継続的な事業への取組

地域づくりの中心となる世代は高齢世代である場合が多く、高齢世代にとっては、ふるさと納税の仕組みが分かりにくい場合も多い。今回ヒアリングを行った3団体は、記念的な事業や緊急性の高い事業であったため、純粋な寄附であっても寄附金を集めることができたが、継続的な事業で毎年寄附を募るということになれば、ふるさと納税による税制上のメリットを生かしていくことが必要である。そのためには、制度についてより分かりやすいパンフレットの作成や、制度について詳しく理解してもらうための説明会などが必要であると考えられる。

6. ふるさと応援交付金による地域づくり

6 - 1. 地域の発展段階に応じたサポートの在り方

「震災復興が語る農山村再生：地域づくりの本質」(稲垣文彦ほか著)によると、地域の発展段階に応じて必要となるサポートの在り方は異なり、大きく分けて以下の二つになる(図7)。

(1) 地域力がマイナスの段階

この段階は、地域住民にやる気がなく、諦め感が漂っている状態である。この段階でいきなり大きな事業を実施しようとしても、担い手や実施体制が整っていないため、成功する可能性は低く、むしろ、失敗することによって自信の喪失につながる危険性がある。この段階では、外部とのつながりや小さな成功体験、共通体験を生むような足し算のサポートを行うことで、地域としての誇りを醸成していくことが重要である。

(2) 地域力がプラスの段階

この段階は、地域住民にやる気があり、地域を良くしようという雰囲気が漂っている状態である。この段階においては、これまでの活動を継続していくとともに、地域の持続可能性に向けた仕組みづくりを行っていくような掛け算のサポートが重要である。

6 - 2. 各団体の位置づけ

次に、今回ヒアリング調査を行った団体を地域力によって位置づけをし、ふるさと応援交付金による効果を挙げる。

(1) 上水田英賀の会

地域住民にやる気がないわけではないが、主体的に地域づくり活動を行う意識は弱く地域力は低い。この段階では、成功体験を積み重ね、地域の誇りを醸成していくとともに住民の主体性を高めていくことが重要である。

ふるさと応援交付金による効果

- ・ 地域運営意識の醸成
- ・ 地域づくりのきっかけとしての役割
- ・ 「誇り・自信」の創出
- ・ 自主財源の確保

(2) 社地域自主組織

昔から地域づくり活動を地道に行っており、地域力は低くない。この段階では、これまでの活動を継続し、住民の主体性を高めていくとともに、地域の持続に向けた仕組みづくりを検討していくことが重要である。

ふるさと応援交付金による効果

- ・ 地域運営意識の醸成
- ・ 「誇り・自信」の創出
- ・ 地域の自主財源の確保
- ・ 地域と寄附者との関係性の強化

(3) 勝山上組自主組織

地域力が十分に高まっており、地域の持続に向けた仕組みづくりを行っている段階。

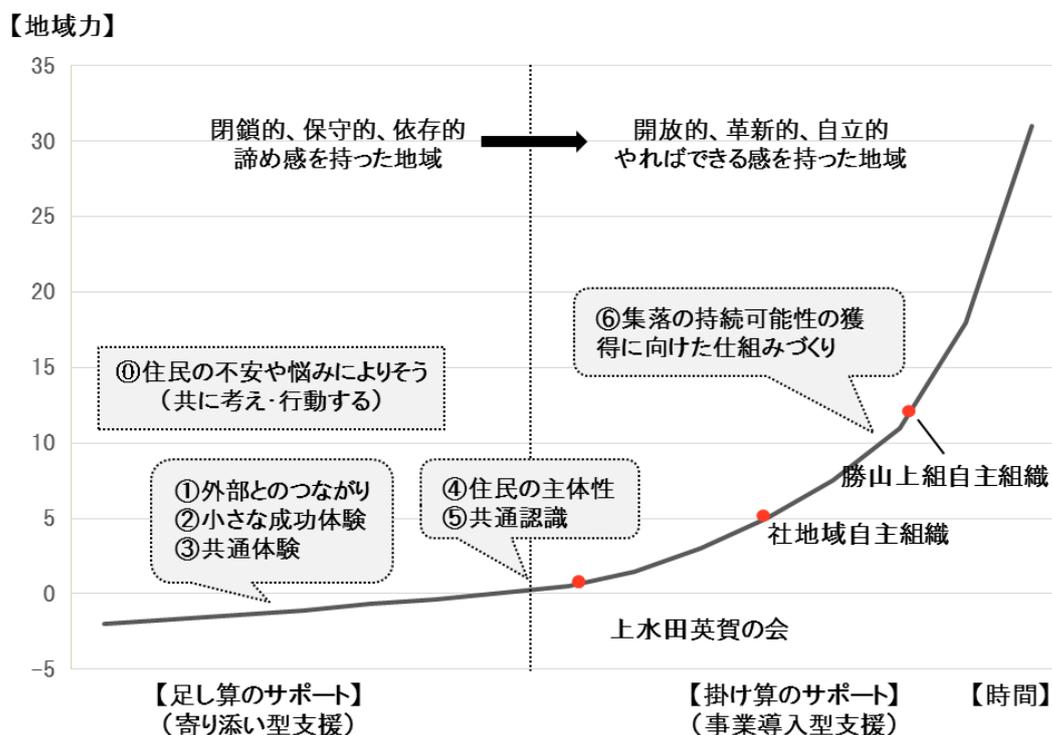
この段階においては、地域住民のこれまでの活動の成果や培ったネットワークを生かし、持続的な仕組みづくりを行うことが重要である。

ふるさと応援交付金による効果

- ・ 地域の自主財源の確保
- ・ 地域と寄附者との関係性の強化

6 - 3. ふるさと応援交付金の意義

今回ヒアリング調査を行った3団体については、それぞれ地域としての発展段階が異なるが、ふるさと応援交付金を活用することで、発展段階に応じて適当な効果がもたらされていることがわかった。また、継続的に取り組むことにより、地域の段階的なステップアップにつながるといえる。つまり、ふるさと応援交付金制度は地域づくりの観点からも有効な制度であると考えられる。



図

4 地域力とサポートの関係

おわりに

今回レポートを作成する中で、行政職員としての役割は地域の方のやる気を引き出し、思いを形にするための手助けをすることであると気付かされた。また、ヒアリング調査の際に地域の代表者から今後の展望について伺ったとき、どの代表者も様々な思いをもっていることを知ることができた。昨年まで地域づくり活動への補助事業を担当していたが、地域の方の思いに耳を傾けることはあまりなかったことを反省し、これからの長い公務員人生の中で地域のやる気を引き出せるような職員となれるよう意識を持ち続けたいと思う。

【参考・引用文献・ホームページ】

- ・真庭市ホームページ <http://www.city.maniwa.lg.jp/webapps/www/top.jsp>
- ・総務省 統計局 平成 27 年国勢調査 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/>
- ・総務省 ふるさと納税ポータルサイト http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html
- ・稲垣文彦『震災復興が語る農山村再生：地域づくりの本質』（コモンズ） 2014 年